

政策提言の要旨

国内外の競合産地に打ち勝つことができる持続可能な力強い農業を実現するためには、農業の体質強化を図り「農を強くする」とともに、災害に強い農村社会を形成し「農村を守る」ことが必要です。

農業農村整備事業は、こうした政策全体を支える根幹であり、対策を加速化していくために、平成28年度補正予算において十分な予算の確保を提言します。

【政策提言の具体的内容】

1. 農業の競争力を強化するための基盤整備予算の確保

担い手への農地集積・集約化や高収益作物への転換等により農業の体質を強化し、地域で暮らし稼げる農業を展開するために「総合的なTPP関連政策大綱」に基づく基盤整備予算を十分に確保すること。

2. 農村地域の国土強靱化を加速化するための予算の確保

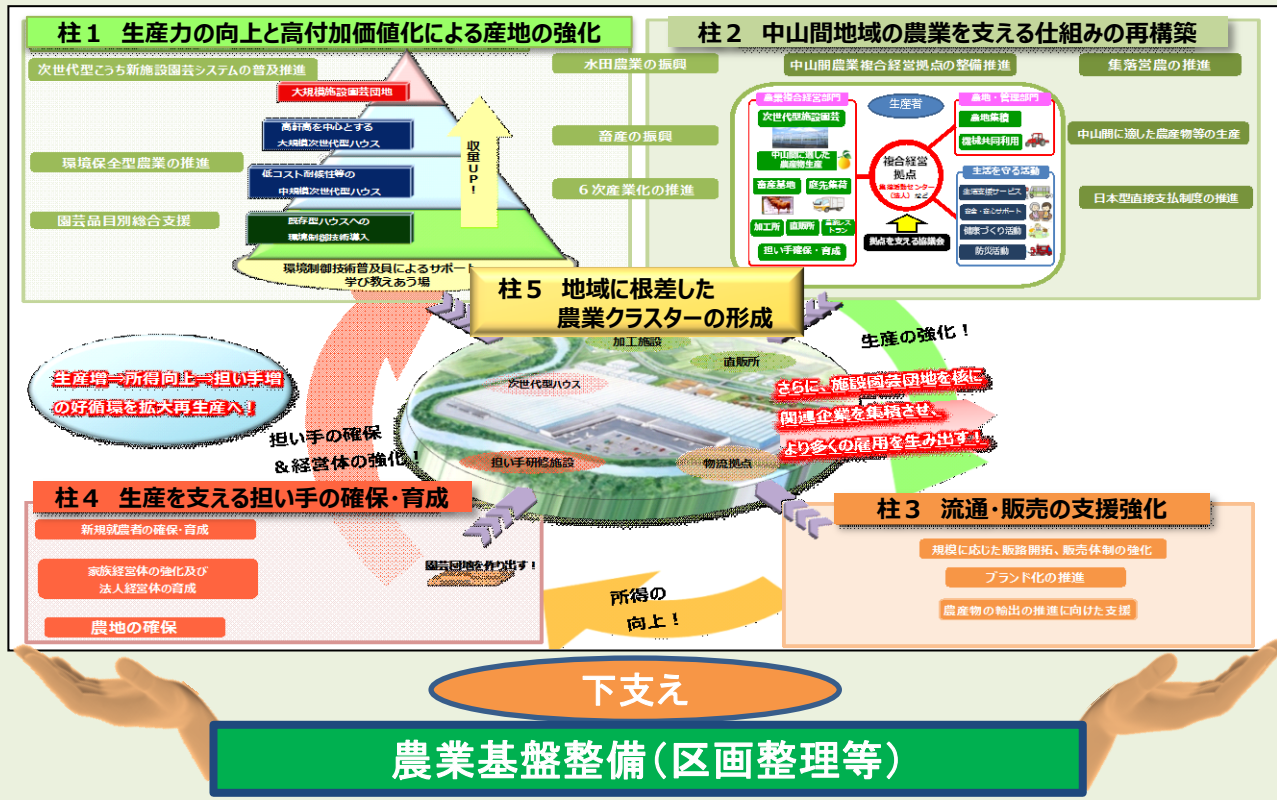
南海トラフ地震による津波避難対策として実施する避難タワー・避難路の施設整備や、ため池の耐震整備や老朽化対策、地すべり防止など、農村地域の国土強靱化を加速化するために「農村地域防災減災事業」の予算を十分に確保すること。

【政策提言の理由】

- 1 農業を巡る環境は、生産コストの高止まりによる農業所得の減少、担い手不足の深刻化、高齢化の進行など、依然として厳しい状況に加えて、TPP協定に伴う農産品の関税撤廃による需給構造の変化などにより、更に厳しい状況となることが懸念されます。
- 2 このような中、国内外との産地間競争に打ち勝つことができる農業を展開し、「農を強くする」ためには、生産、流通販売、経営体（担い手）の育成を強化し、生産の増、所得の向上、担い手の増の「好循環」を実現し、農業の「拡大再生産」を図ることが必要です。
- 3 また、農村地域は、生活の場と生産の場が一体で、地域の共同性に支えられている田園空間である一方で、老朽化したため池や地すべり地域等が存在し、沿岸部では津波被害など、災害が発生する恐れが高い地域でもあり、農業の持続的な発展のためには、安心して暮らせる環境を整備し、「農村を守る」ことが必要です。
- 4 農業農村整備事業は、こうした政策全体を支える根幹であり、対策を加速化していくためには、平成28年度補正予算において「TPP関連」や「防災減災関連」での予算を十分に確保していただく必要があります。

農業・農村を支える基盤整備事業の促進

1. 農を強くする(地域で暮らし稼げる農業の展開)



2. 農村を守る(南海トラフ地震対策等の防災・減災対策の加速化)

津波

今後30年以内に70%の確率で発生すると予測されている南海トラフ地震に対し、農村地域での尊い人命を守るため、津波緊急避難タワー等の早急な整備が必要。

- 津波緊急避難タワー13基を整備
- H29年度中に全てを完成することが必要
- 香南南部地区(香南市): 3基
- 【今後必要な事業費: 6億円】

津波緊急避難タワー

伊尾木地区(安芸市)

ため池

ため池は農業用水を確保する貴重な水源である一方で、南海トラフ地震の発生により、決壊すれば下流域の人家や公共施設等に被害を及ぼす恐れがある施設でもある。耐震性を有していないため池の早急な整備が必要。

- 防災上特に重要なため池121池のうち21池の耐震化が必要
- (H27年度末までに1池完了)
- 【今後必要な事業費: 28億円】

ため池堤体改修

坂本池(四万十町)

地すべり

大豊町大平地区では、H26年8月の台風12号・11号豪雨により地すべりが発生し、地域住民に避難指示を発令。地域住民が安心して暮らせるよう地すべり対策の早急な完了が必要。

- 粟生3期地区(大豊町)
- 【今後必要な事業費: 3億円】

地すべり発生状況

TPP関連対策の効果 入田地区(四万十市) 区画整理 41.0ha(H25~H30)

①担い手への農地集積・集約化

農地集積率 21% → 84%(計画)

区分	経営形態	現況 耕地面積(ha)	計画 耕地面積(ha)
担い手	農業生産法人	-	17.0
農家	中核的農家	9.5	17.4
	個別経営農家	21.7	6.3
	自家消費農家	13.4	0.3
	土地持ち非農家	0	0
合計		44.6	41.0

②高収益作物への転換

高収益作物の生産額

作物	区画整理前 (ha)	区画整理前 (生産額百万円)	区画整理後(計画) (ha)	区画整理後(計画) (生産額百万円)
生姜	2.5	63.5	8.8	105.5
ブロッコリー	-	-	-	-

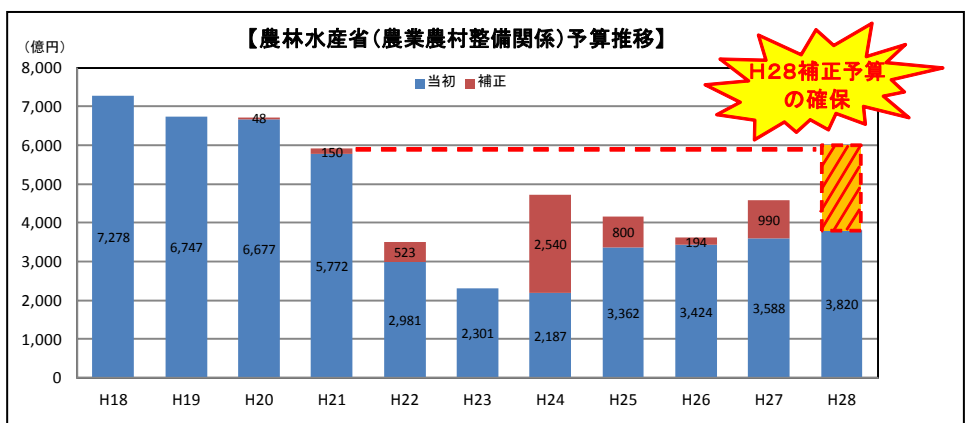
6割アップ

生姜 ブロッコリー

提言①

農業競争力を強化するための基盤整備予算の確保

担い手への農地集積・集約化や高収益作物への転換等により農業の体質を強化し、地域で暮らし稼げる農業を展開するための「総合的なTPP関連政策大綱」に基づく基盤整備予算の確保



提言②

農村地域の国土強靱化を加速化するための予算の確保

南海トラフ地震による津波避難対策として実施する避難タワー・避難路の施設整備や、ため池の耐震整備や老朽化対策、地すべり防止など、農村地域の国土強靱化を加速化するための「農村地域防災減災事業」の予算確保